

水産業協同組合要覧

第 5 9 号

令和 7 年 度 版
(令和 6 事業年度)



千葉県農林水産部

は し が き

この要覧は、令和6事業年度における県下水産業協同組合の組織、財務、経営等の状況を収録したものであり、その内容は、令和6事業年度水産業協同組合一斉調査及び各組合が作成している業務報告書に基づいたものです。

本県の水産業協同組合の概要を理解する上で御活用いただければ幸いです。

また、この要覧の作成に当たって多大なる御協力をいただいた各組合をはじめ、関係者の皆様方に厚くお礼申し上げます。

令和8年3月

千葉県農林水産部団体指導課長 田中 文久

凡 例

- 1 この要覧は、令和7年7月に行った令和6事業年度水産業協同組合一斉調査及び業務報告書を資料として作成した。

(調査対象は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に終了した事業年度であり、データは特記しない限り、各組合の事業年度末現在のものである。)

- 2 この要覧は、下記の組合を収録した。

沿海地区漁業協同組合	23組合	業種別漁業協同組合	3組合
内水面漁業協同組合	18組合	漁業生産組合	3組合
水産加工業協同組合	8組合		

- 3 集計値は、表の数値を算出する単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

目 次

I 現況分析

1 令和6年度における本県漁業の概況	7
2 水産業協同組合の推移状況	8
(1) 組合数の年度別推移	8
(2) 合併の状況（沿海地区）	9
3 沿海地区漁協の状況	10
(1) 組合員	10
(2) 役員及び職員	12
(3) 事業状況	13
① 信用事業	13
② 共済事業	13
③ 購買事業	14
④ 販売事業	15
⑤ 製氷冷凍冷蔵事業	16
(4) 財務状況	17
① 財産状況	17
② 経営状況	19

II 水産業協同組合の組織状況

1 漁業協同組合等の組織状況	23
2 漁業協同組合連合会の組織状況	23

III 参考資料

1 組合員	27
2 総代会	27
3 信用事業	28
4 購買事業	28
5 販売事業	29
6 純資産（自己資本）の状況	29
7 出資金額別組合数	29
8 損益別組合数	30
9 主要項目対全国比較表	30

IV 水産業協同組合所在図

31

I 現況分析

1 令和6年度における本県漁業の概況

本県漁業をとりまく環境は、自然環境の変化等に伴う漁場の変化や漁業資源の減少、魚価の低迷、漁業就業者の減少や高齢化、さらに燃油をはじめとする漁業資材価格の高騰による生産コストの増加により、非常に厳しい状況が続いている。

沿海地区 23 漁協の財務状況は、6 組合が当期損失金を計上しており、3 組合が繰越欠損金を有している。

組合の事業（共済、購買、販売、製氷・冷凍・冷蔵等）の状況は、事業利益の 1 組合平均額が 79 万円のマイナスとなっており、13 組合が各事業の総利益では事業管理費を賄うことができない状況にある。

また、組織面においても、漁業者の高齢化などが影響し、組合員総数は減少傾向が続いており、組合運営は厳しい状況が続いている。

今後、組合が漁業者や消費者に望まれ、地域の中核的組織としての役割を果たしていくためには、事業の適正な運営管理はもとより、近隣組合との事業統合や合併などの組織再編を推進することで、抜本的な経営基盤の強化を図ることが求められている。

2 水産業協同組合の推移状況

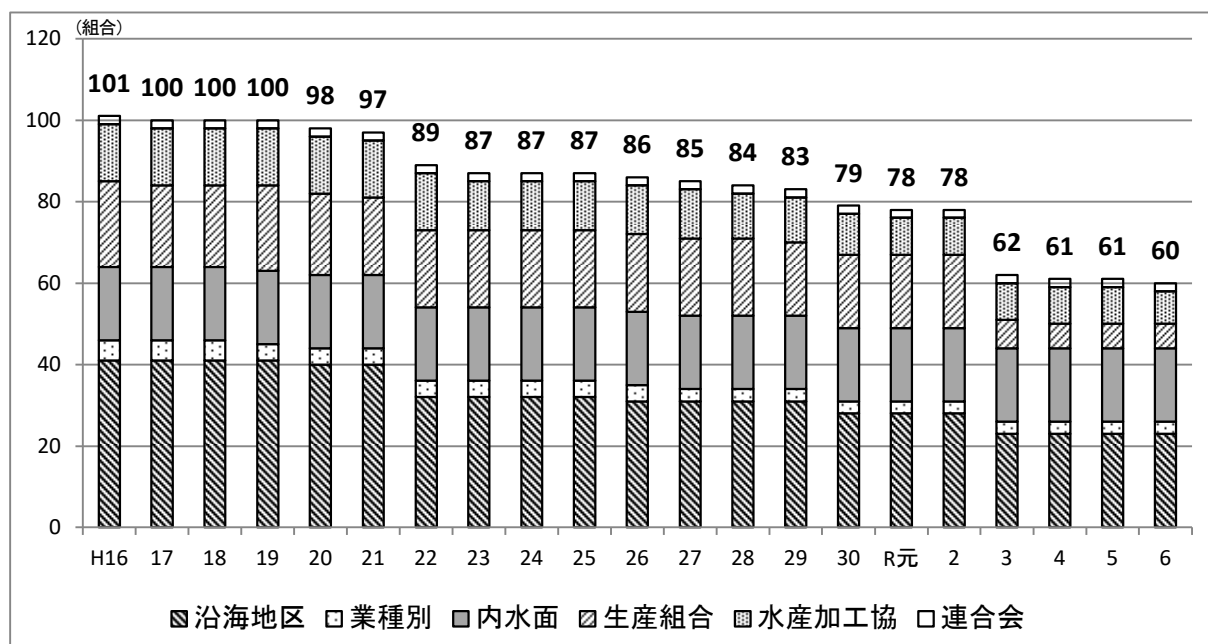
令和7年3月31日現在の水産業協同組合数は、沿海地区漁協 23 組合、業種別漁協 3 組合、内水面漁協 18 組合、生産組合 6 組合、水産加工協 8 組合、連合会 2 団体（漁連、信漁連を除く）、計 60 組合であり、合併等により組合数は減少傾向にある。

(1) 組合数の年度別推移

(単位:組合)

区分 \ 年	H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
沿 海 地 区	41	41	41	41	40	40	32	32	32	32	31	31	31	31	28	28	28	23	23	23	23
業 種 別	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
内 水 面	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
生 産 組 合	21	20	20	21	20	19	19	19	19	19	19	19	19	18	18	18	18	7	6	6	6
水 産 加 工 協	14	14	14	14	14	14	14	12	12	12	12	12	11	11	10	9	9	9	9	9	8
連 合 会	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
計	101	100	100	100	98	97	89	87	87	87	86	85	84	83	79	78	78	62	61	61	60

※ 生産組合については、活動実態のないものに対し、令和3年度に休眠組合のみなし解散制度を適用した。なお、6組合中3組合が活動休止中である。



(2) 合併の状況(沿海地区)

(令和8年1月31日現在)

市 町 村 名	被 合 併 組 合 名	新組合名	認可年月日	登記年月日	合併方式
大佐和町 (現富津市)	大貫、佐貫	大佐和	昭 41.5.30	昭 41.6.18	新 設
江見町 (現鴨川市)	江見、太海西部、太海	江見	昭 41.6.30	昭 41.7.1	〃
天羽町 (現富津市)	湊、竹岡、萩生、金谷	天羽	昭 42.3.24	昭 42.4.24	〃
館山市	館山、船形	館山船形	昭 42.6.30	昭 42.8.9	〃
白子町、長生村、 一宮町	白潟、南白亀、一松	長生	昭 42.9.30	昭 43.1.5	〃
大原町	大原町、岩船	大原町	昭 43.11.30	昭 43.12.24	吸 収
和田町	和田町、真浦南三原	和田町	昭 44.3.27	昭 44.5.19	〃
光町、八日市場市、 旭市、飯岡町、野栄町	海上郡、豊富、匝瑳郡、 飯岡町	海匝	昭 45.4.10	昭 45.4.27	新 設
館山市	香、下原塩見、浜田、見物、坂田、洲崎、 西川名、伊戸、根本	西岬	昭 45.12.27	昭 46.2.16	〃
	千葉県鯉鮪、銚子鯉鮪	千葉県鯉鮪	昭 46.9.30	昭 46.10.29	吸 収
白浜町	白浜町長尾、白浜町白浜	白浜町	昭 48.3.29	昭 48.4.10	新 設
館山市	館山市相浜、館山市富崎	館山市相浜	昭 49.4.27	昭 49.6.11	吸 収
九十九里町	豊海、片貝	九十九里町	昭 50.1.14	昭 50.1.31	新 設
九十九里町	豊海、片貝水産加工協	九十九里町 水産加工協	昭 51.6.28	昭 51.8.2	〃
千倉町	七浦、七浦東部、千倉町川口	千倉町南部	昭 54.3.1	昭 54.3.23	〃
千倉町	平館、千倉	千倉町中央	昭 61.8.22	昭 61.9.1	〃
千倉町	千倉町白子、瀬戸	白子瀬戸	昭 63.8.26	昭 63.9.2	〃
富津市	富津、富津沖漁	富津	平 4.11.25	平 4.12.10	吸 収
大原町、岬町	大原町、太東	夷隅東部	平 8.1.25	平 8.2.1	新 設
銚子市	銚子市黒生、銚子市外川、銚子市、銚子市西、 銚子市川口、千葉県小型機船底曳網	銚子市	平 8.8.26	平 8.9.2	〃
勝浦市	大沢、浜行川、興津、鶴原、勝浦西部、川津、 勝浦市豊浜	新勝浦市	平 9.5.28	平 9.6.2	〃
鴨川市	江見、鴨川市	鴨川市	平 9.9.26	平 9.10.1	〃
千倉町	千倉町南部、忽戸、 千倉町中央、白子瀬戸	房州ちくら	平 9.10.28	平 9.11.10	〃
天津小湊町	天津、小湊	天津小湊	平 9.10.28	平 9.11.4	〃
御宿町	御宿町、岩和田	御宿岩和田	平 13.9.25	平 13.10.1	〃
白子町、大網白里町、 九十九里町、山武市、 横芝光町	長生、白里、九十九里町、 成東町、山武市蓮沼、横芝	九十九里	平 22.3.23	平 22.4.1	〃
南房総市、 鴨川市	白浜町、房州ちくら、和田町、天津小湊	東安房	平 23.2.25	平 23.3.1	〃
南房総市	岩井、富浦町	岩井富浦	平 26.12.24	平 27.1.5	〃
市川市	南行徳、市川市行徳	市川市	平 30.8.22	平 30.9.3	〃
館山市	館山船形、館山市相浜、館山市布良	館山	平 30.12.26	平 31.1.4	〃
富津市	新富津、富津市下洲	新富津	令 3.3.22	令 3.4.1	吸 収
木更津市	牛込、久津間、江川、木更津市中里、木更津	新木更津市	令 3.3.22	令 3.4.1	新 設
天羽	天羽、大佐和	天羽	令 7.3.27	令 7.4.1	吸 収

3 沿海地区漁協の状況

(1) 組合員

令和 7 年 3 月 31 日現在の組合員総数は、11,802 人（前年度比 98%）で、前年度より 265 人減少した。

なお、組合員資格別内訳は、正組合員 2,944 人（前年度比 130 人減）、准組合員 8,858 人（前年度比 135 人減）である。

一方、漁業形態別正組合員数は、漁業者 2,654 人（前年度比 123 人減）、漁業従事者 242 人（前年度比 10 人減）、漁業生産組合 3 組合（前年度比増減無し）、法人 45 経営体（前年度比 3 経営体増）であった。

表1 組合員数の年度別推移

（単位：人）

年度 区分	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
正	9,216	6,212	6,210	5,815	5,505	5,186	4,968	4,750	4,636	4,442	4,052	3,884	3,664	3,476	3,288	3,074	2,944
准	6,485	9,198	9,041	9,300	9,392	9,582	9,547	9,559	9,503	9,446	9,560	9,419	9,260	9,212	9,100	8,993	8,858
計	15,701	15,410	15,251	15,115	14,897	14,768	14,515	14,309	14,139	13,888	13,612	13,303	12,924	12,688	12,388	12,067	11,802

図1 組合員数の年度別推移

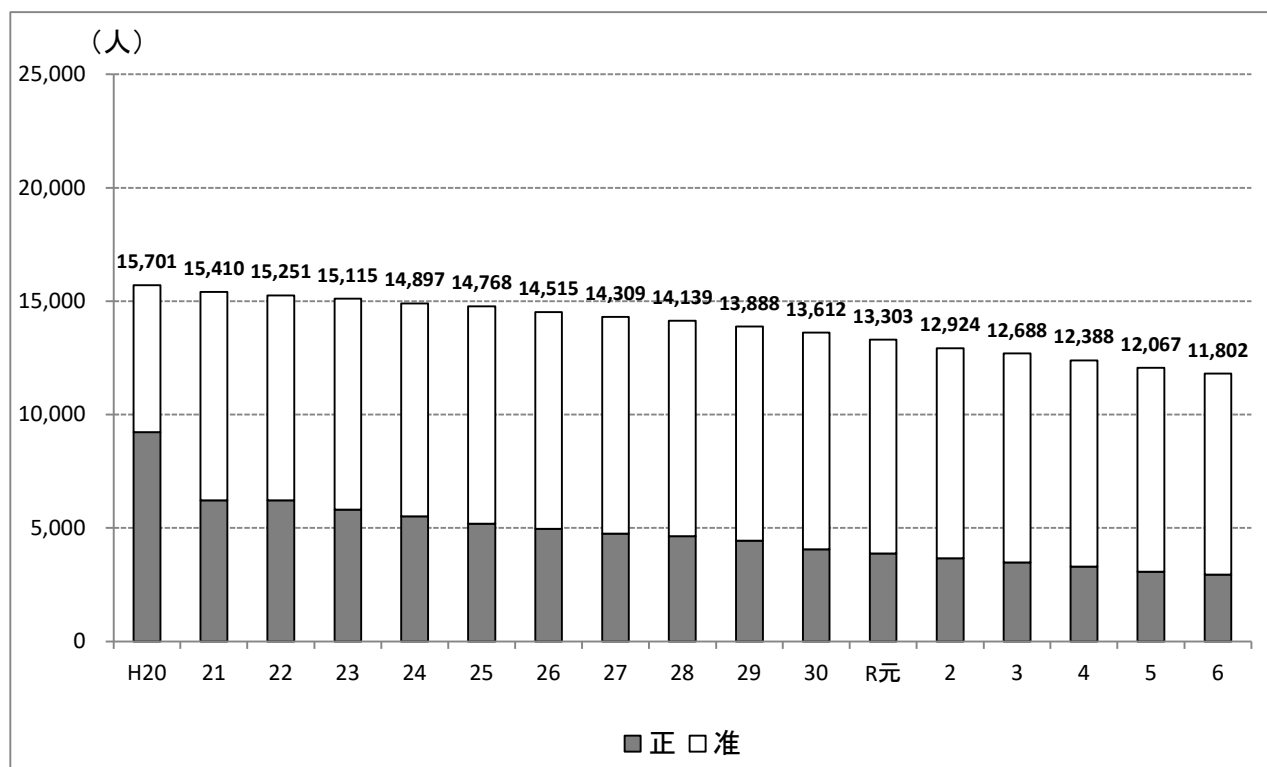


表2 組合員数合計

(単位:人)

正組合員	漁 民				漁業 生産 組合	漁業を営む法人 （漁業生産 組合を除く）	合 計
	漁業者	漁業従事者	小計	うち 女性組合員			
	2,654	242	2,896	177	3	45	2,944

准組合員	漁 民			組合員 の家族	漁協施設利用相当者				合 計
	地区内	地区外	小計		密接 関連 事業者	密接関 連事業 従事者	漁協 事業 従事者	小計	
	8,223	146	8,369	90	0	1	294	295	
	漁業を 営む法人	加工業者		遊漁船業者	漁 協	漁業用無線 利用者			
個人	法人	小計							
7	82	15	97	0	0	0	8,858		

表3 正組合員資格別組合数

(単位:組合)

日 数 別	90日	95日	100日	105日	110日	115日	120日	左記以外	合計
組 合 数	22	0	0	0	0	0	1	0	23

表4 正組合員別組合数

(単位:組合)

組 合 員 数	50人未満	50～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500～999人	1,000 人 以 上	合計
組合数	5	8	6	2	2	0	0	23

(2) 役員及び職員

令和7年3月31日現在の沿海地区漁協の役員数は合計で理事180人、監事54人である。

1組合平均では、理事7.8人、監事2.3人となるが、理事数9人以下の組合が18組合と最も多く、78%を占めている。

また、職員数は合計で339人（嘱託職員を除く）と前年度より27人減少し、1組合当たり平均14.7人となっている。参事あるいは会計主任を置いている組合（兼務を含む）は13組合であり、参事は13人、会計主任は1人となっている。

表5 役員数(合計)

(単位:人)

区 分	理 事				監事 (うち員外)	合計 (うち員外)			
	常勤(うち員外)	非常勤(うち員外)	計						
総 数	13	(5)	167	(1)	180	54	(3)	234	(9)
1組合当たり	0.6		7.3		7.8	2.3		10.2	

表6 理事数別組合数

(単位:組合)

理 事 数 別	9人以下	10～14人	15～19人	20人以上	合計
組 合 数	18	4	1	0	23

表7 職員数別組合数

(単位:組合)

員 数 別	3人未満	3～5人	6～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	計	職員のいない組合	合計
組 合 数	2	1	7	8	2	1	0	2	0	23	0	23

※嘱託職員を除く。

表8 年齢別、性別職員数(合計)

(単位:人)

年 齢 別 性別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
男	2	41	46	72	78	11	250
女	0	17	20	16	31	5	89
計	2	58	66	88	109	16	339

※嘱託職員を除く。

表9 担当業務別職員数(合計)

(単位:人)

業 務	参 事	会 計 主 任	共 済	購 買	販 売	製 氷 冷 凍	加 工	漁 業 自 営	指 導	その他	管 理	合 計
人 数	13.0	1.0	15.2	27.0	129.4	22.9	3.9	29.7	26.3	13.9	56.7	339.0

※嘱託職員を除く。

(3) 事業状況

① 信用事業

平成17年12月1日をもって、全ての漁協で千葉県信用漁業協同組合連合会（現・東日本信用漁業協同組合連合会）への事業譲渡が完了した。

② 共済事業

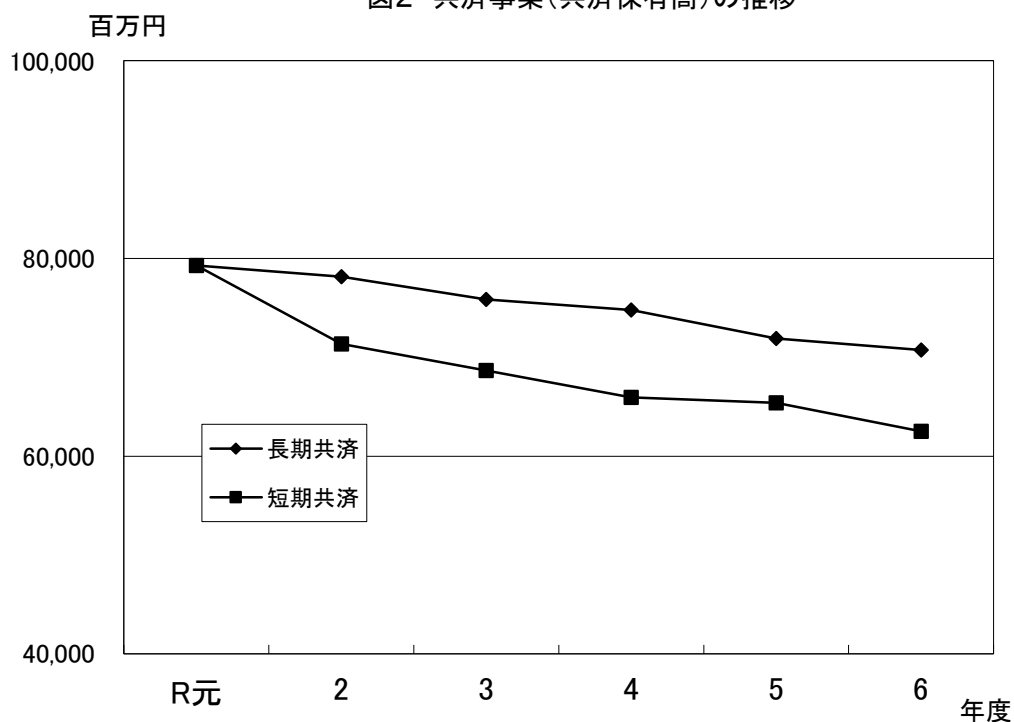
令和6年度において共済事業を実施した組合は22組合であり、取扱実績（共済金額）は長期共済 70,741 百万円（対前年度比 1.6%減）、短期共済 62,501 百万円（対前年度比 4.4%減）となっている。

表10 共済保有高の年度別推移

（単位：百万円）

年度 区分	R 元	2	3	4	5	6
長期共済	79,304	78,155	75,844	74,797	71,899	70,741
短期共済	79,288	71,366	68,682	65,937	65,386	62,501

図2 共済事業（共済保有高）の推移



③ 購買事業

令和 6 年度において購買事業を実施した組合は 23 組合すべてであり、供給高は 2,921,881 千円で前年度に比べ 0.9%減少した。

取扱品目別では、石油類 2,134,748 千円（全供給高の 73.1%）、漁業資材類 725,989 千円（同 24.8%）、生活用品 61,144 千円（同 2.1%）となっている。

表 1 1 購買品供給高の年度別推移

（単位：千円）

区分 \ 年度		R元	2	3	4	5	6
供 給 高		3,574,406	2,963,022	2,853,394	3,041,584	2,947,694	2,921,881
内 訳	石 油	2,593,428	2,102,732	2,214,216	2,354,102	2,268,391	2,134,748
	資 材	873,734	765,528	557,704	621,573	617,351	725,989
	生 活 用 品	107,244	94,762	81,474	65,909	61,952	61,144
前 年 度 対 比 （ 供 給 高 ）		97%	83%	96%	107%	97%	99%

図3 購買品目の割合

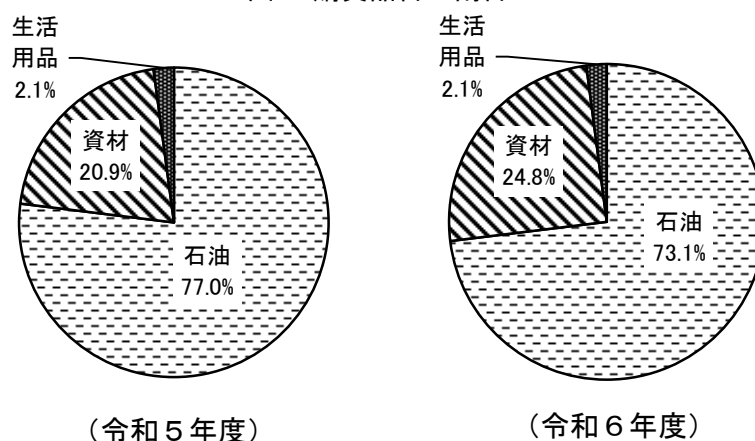
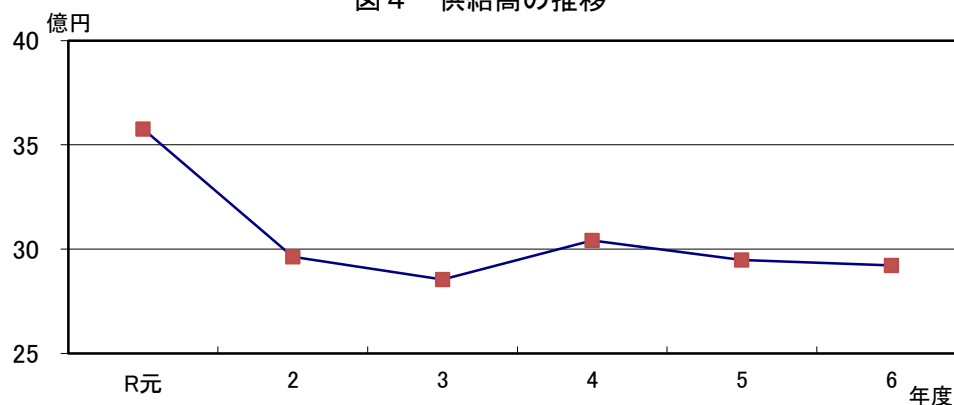


図 4 供給高の推移



④ 販売事業

令和 6 年度において販売事業を実施した組合は 22 組合であり、取扱高は 37,398,299 千円で前年度に比べ 14.8%減少した。

取扱品目別では、生鮮魚貝藻類が 34,696,864 千円（全取扱高の 92.8%）、水産製品・加工品は 2,487,084 千円（同 6.7%）、その他 214,351 千円（同 0.6%）となっている。

表 1 2 取扱高の年度別推移

（単位:千円）

年度 区分		R元	2	3	4	5	6
生 鮮 魚 貝 藻 類		44,982,774	45,017,609	39,523,174	45,329,580	41,807,998	34,696,864
水産製品・加工品		779,448	1,477,326	1,476,629	1,671,177	1,526,727	2,487,084
そ の 他		468,769	453,798	803,796	831,154	577,764	214,351
計		46,230,991	46,948,733	41,803,599	47,831,911	43,912,489	37,398,299
内 訳	受 託 販 売	45,975,196	46,774,760	41,613,619	47,598,375	43,697,975	37,168,484
	買 取 販 売	255,795	173,973	189,980	233,536	214,514	229,815
前 年 度 対 比 (計)		88%	102%	89%	114%	92%	85%

図 5 取扱品目の割合

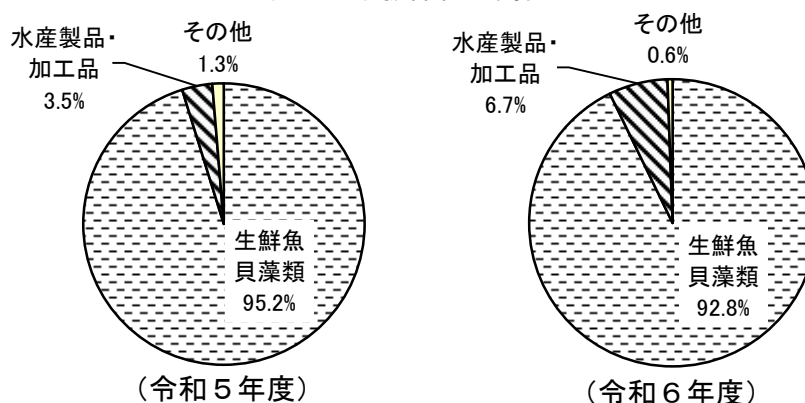
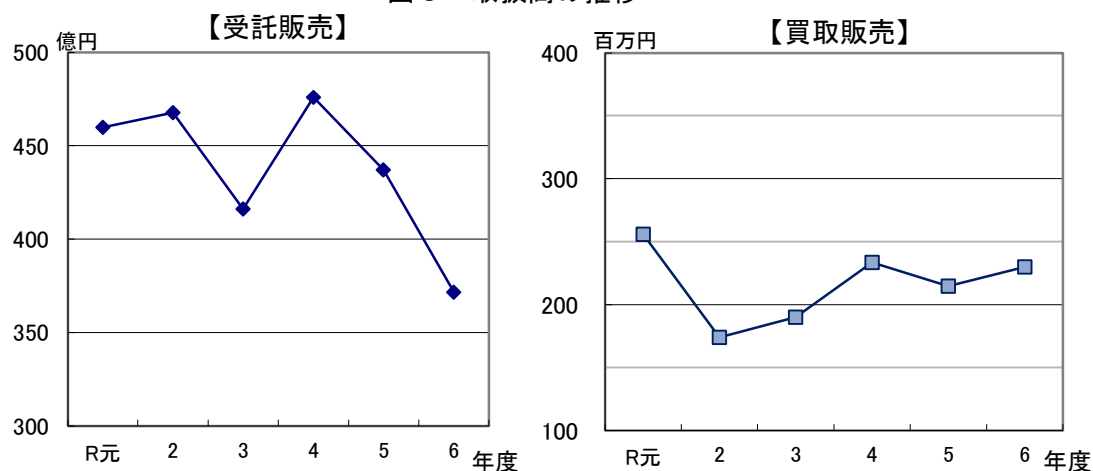


図 6 取扱高の推移



⑤ 製氷冷凍冷蔵事業

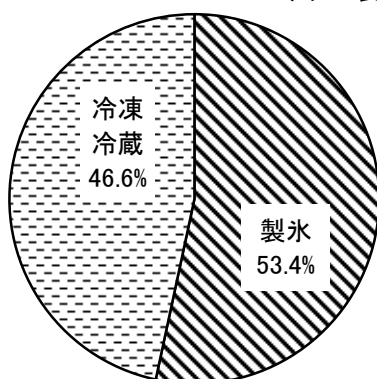
令和6年度において製氷事業を実施した組合は14組合、冷凍冷蔵事業を実施した組合は11組合である。取扱高は、製氷事業 578,577 千円（全取扱高の 63.5%）、冷凍冷蔵事業 333,107 千円（全取扱高の 36.5%）、計 911,684 千円と、前年度と比べ 22.7%減少した。

表 1 3 冷凍事業取扱高の年度別推移

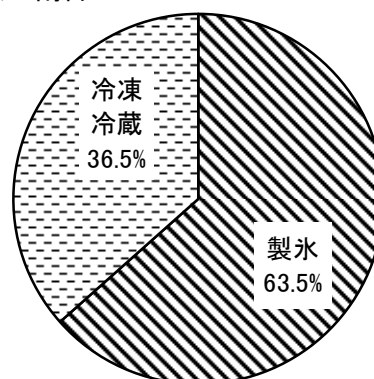
（単位：千円）

区分 \ 年度	R元	2	3	4	5	6
製 氷	667,053	605,074	626,663	615,622	629,431	578,577
冷 凍 冷 蔵	1,064,027	1,550,855	671,593	722,717	550,229	333,107
取 扱 高 合 計	1,731,080	2,155,929	1,298,257	1,338,339	1,179,660	911,684
前 年 度 対 比 (計)	103%	125%	60%	103%	88%	77%

図7 製氷冷凍冷蔵事業の割合

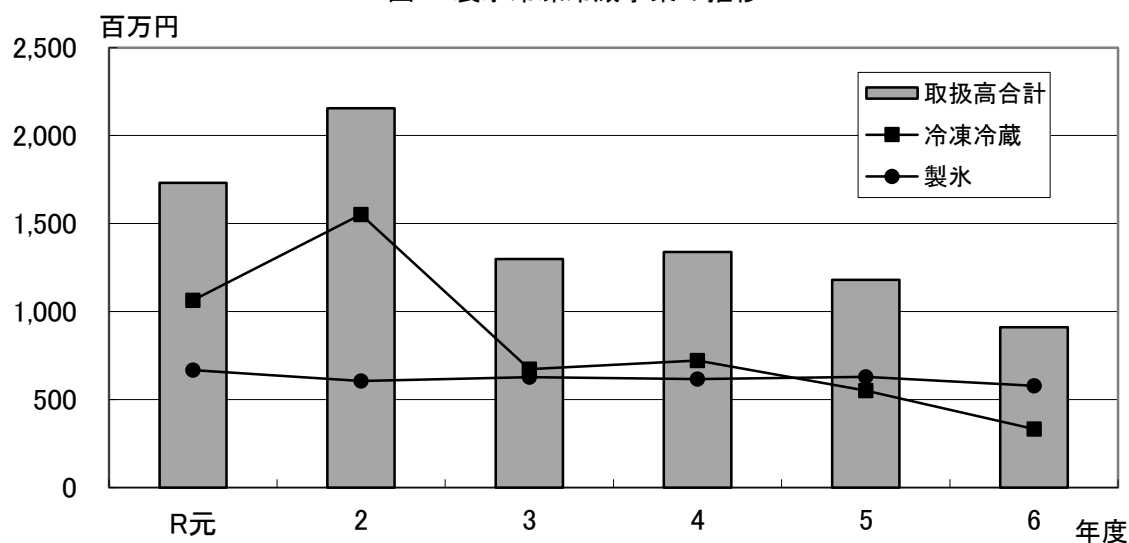


（令和5年度）



（令和6年度）

図8 製氷冷凍冷蔵事業の推移



(4) 財務状況

① 財産状況

令和 6 年度における 1 組合当たりの平均財務規模は 1,004,212 千円で、5 年度と比べ 24,704 千円減少（対前年度比 2.4%減少）した。

負債・純資産の部では、1 組合当たり平均当期末処分剰余金は、5 年度は 12,483 千円であったのに対し、6 年度は▲11,167 千円となった。

今後、事業収支の改善による繰越欠損金の解消や増資による自己資本の充実が望まれる。

表14 比較貸借対照表(1組合平均)

(単位:千円)

資 産 の 部															
勘定科目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		1組合 平均	比率 %	1組合 平均	比率 %	1組合 平均	比率 %	1組合 平均	比率 %	1組合 平均	比率 %	1組合 平均	比率 %	1組合 平均	比率 %
信用事業資産	現金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	預金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
共済事業資産		370	0.0	251	0.0	333	0.0	368	0.0	382	0.0	439	0.0	330	0.0
流動（経済事業）資産	事業未収金	94,043	11.7	79,146	9.7	70,847	8.5	89,200	8.6	92,794	9.1	95,342	9.3	97,033	9.7
	棚卸資産	30,312	3.8	23,968	2.9	24,899	3.0	31,988	3.1	32,006	3.1	36,450	3.5	38,261	3.8
	その他	196,366	24.4	213,147	26.1	215,642	26.0	252,815	24.3	224,699	22.0	273,280	26.6	213,928	21.3
	うち現金	2,809	0.3	1,990	0.2	2,048	0.2	2,996	0.3	3,428	0.3	4,302	0.4	3,072	0.3
	うち預金	158,937	19.8	182,286	22.3	187,021	22.6	212,320	20.4	200,010	19.6	175,177	17.0	185,061	18.4
	うち貸倒引当金	▲ 24,024		▲ 22,274		▲ 20,623		▲ 18,017		▲ 27,053		▲ 28,343		▲ 14,473	
	計	320,722	39.9	316,261	38.7	311,388	37.6	374,003	35.9	349,499	34.2	405,072	39.4	349,221	34.8
固定資産	有形固定資産	317,657	39.6	314,422	38.5	331,972	40.0	436,014	41.9	447,604	43.8	400,108	38.9	393,355	39.2
	無形固定資産	1,058	0.1	968	0.1	1,164	0.1	1,301	0.1	1,462	0.1	2,790	0.3	2,775	0.3
	外部出資	115,353	14.4	115,520	14.1	114,999	13.9	140,094	13.5	140,138	13.7	139,356	13.5	139,670	13.9
	その他	29,089	3.6	51,744	6.3	53,511	6.5	71,555	6.9	68,072	6.7	68,030	6.6	105,866	10.5
	計	463,157	57.7	482,654	59.0	501,647	60.5	648,963	62.3	657,276	64.3	610,285	59.3	641,665	63.9
繰延資産		18,917	2.4	18,507	2.3	15,635	1.9	17,890	1.7	14,397	1.4	13,120	1.3	12,996	1.3
その他の資産			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
合計		803,166	100.0	817,673	100.0	829,003	100.0	1,041,225	100.0	1,021,553	100.0	1,028,916	100.0	1,004,212	100.0

(単位:千円)

負 債 ・ 純資産(資 本) の 部															
勘定科目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		1組合 平均	比率 %	1組合 平均	比率 %	1組合 平均	比率 %	1組合 平均	比率 %	1組合 平均	比率 %	1組合 平均	比率 %	1組合 平均	比率 %
信用 事業 負債	貯金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
共済事業負債		17,622	2.2	7,192	0.9	8,186	1.0	9,200	0.9	8,921	0.9	3,476	0.3	4,647	0.5
流動 事業 (経済) 負債	事業未払金	70,406	8.8	56,181	6.9	56,112	6.8	68,197	6.5	76,863	7.5	51,450	5.0	57,009	5.7
	借入金	54,749	6.8	48,311	5.9	53,029	6.4	60,400	5.8	48,010	4.7	41,447	4.0	35,346	3.5
	その他	36,934	4.6	47,626	5.8	41,911	5.1	84,229	8.1	102,793	10.1	60,391	5.9	48,690	4.8
	計	162,089	20.2	152,118	18.6	151,051	18.2	212,826	20.4	227,665	22.3	153,288	14.9	141,045	14.0
諸引当金		76,907	9.6	75,418	9.2	71,753	8.7	84,185	8.1	79,355	7.8	76,968	7.5	70,345	7.0
固定 負債	長期借入金	131,548	16.4	147,483	18.0	152,037	18.3	189,205	18.2	188,474	18.4	251,115	24.4	240,416	23.9
	その他	38,452	4.8	38,711	4.7	42,467	5.1	52,809	5.1	50,707	5.0	49,269	4.8	48,613	4.8
	計	170,000	21.2	186,194	22.8	194,504	23.5	242,014	23.2	239,181	23.4	300,384	29.2	289,030	28.8
その他の負債		6,774	0.8	37,695	4.6	42,413	5.1	45,471	4.4	8,921	0.9	3,476	0.3	3,121	0.3
負債合計		433,392	54.0	451,425	55.2	459,722	55.5	584,496	56.1	555,123	54.3	534,116	51.9	508,188	50.6
純 資産 (資本)	払込済出資金	223,351	27.8	218,516	26.7	214,300	25.9	257,660	24.7	253,750	24.8	245,506	23.9	241,291	24.0
	特別準備金	諸積立金等へ集計		諸積立金等へ集計		諸積立金等へ集計		諸積立金等へ集計		諸積立金等へ集計		諸積立金等へ集計		諸積立金等へ集計	
	諸積立金等	158,230	19.7	160,642	19.6	147,658	17.8	203,282	19.5	219,251	21.5	236,811	23.0	265,900	26.5
	当期未処分 剰余金	▲ 11,805	▲ 1.5	▲ 12,910	▲ 1.6	▲ 7,324	▲ 0.9	▲ 4,214	▲ 0.4	▲ 6,570	▲ 0.6	12,483	1.2	▲ 11,167	▲ 1.1
	計	369,776	46.0	366,248	44.8	369,282	44.5	456,728	43.9	466,430	45.7	494,801	48.1	496,024	49.4
合計		803,167	100.0	817,673	100.0	829,003	100.0	1,041,225	100.0	1,021,553	100.0	1,028,916	100.0	1,004,212	100.0

② 経営状況

令和 6 年度における当期剰余金計上組合は、17 組合（74%）であり、当期損失金計上組合は 6 組合（26%）となっている。

1 組合当たりの事業総利益は 171,036 千円で前年度に比べ 0.1%減少、事業管理費は 171,825 千円で 1.4%減少し、この結果、1 組合当たりの事業総利益対事業管理費率は、100.5%（前年度 101.8%）となった。

図 9 事業総利益の事業別構成比

（単位：%）

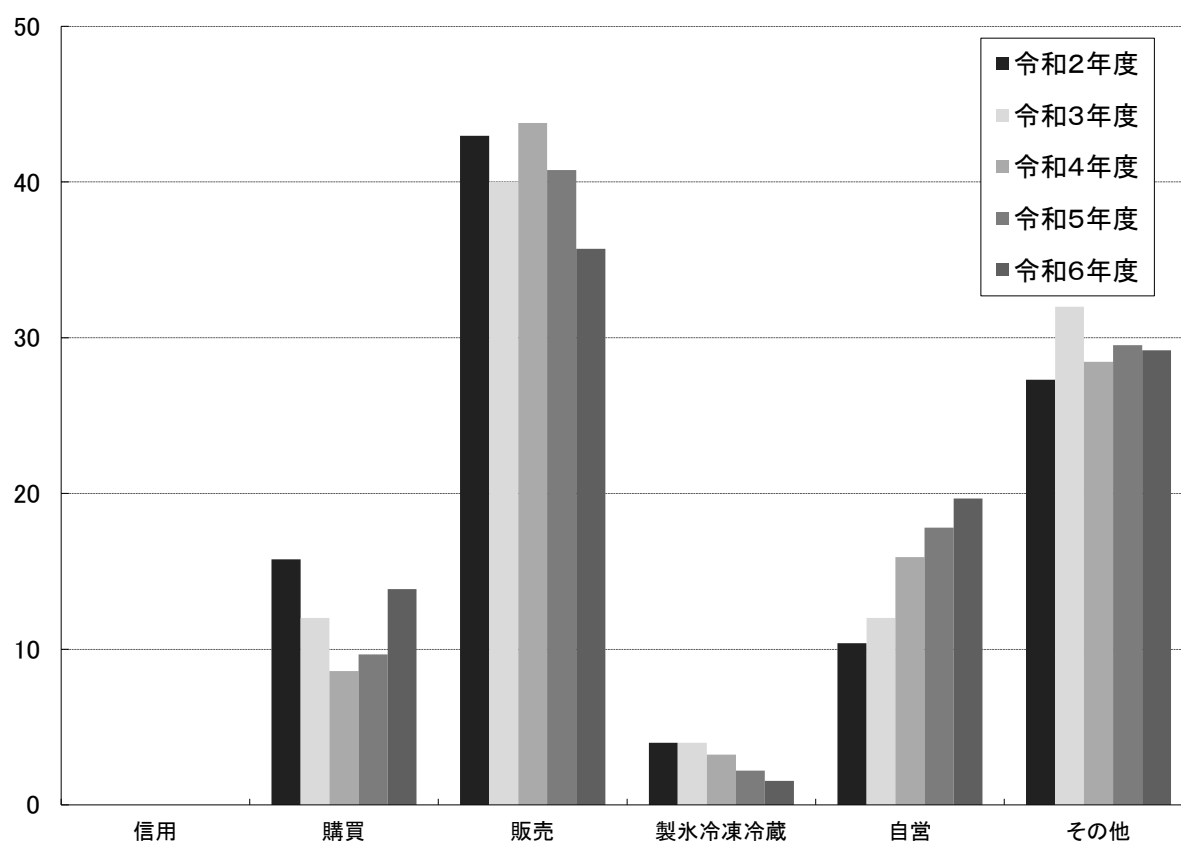


表15 比較損益計算書(1組合平均)

(単位:千円)

区 分 科 目		令和4年度						令和5年度						令和6年度								
		総合	信用	購買	販売	製氷 冷凍 冷蔵	自営	その他	総合	信用	購買	販売	製氷 冷凍 冷蔵	自営	その他	総合	信用	購買	販売	製氷 冷凍 冷蔵	自営	その他
事業収益		643,444		132,422	159,302	62,076	111,146	178,498	571,122		128,595	103,574	51,969	114,054	172,931	615,651		128,420	89,915	40,167	121,178	235,972
事業直接費		466,353		117,183	81,740	56,341	82,970	128,119	399,870		112,027	33,756	48,177	83,544	122,366	444,615		104,710	28,830	37,522	87,513	186,040
事業総利益		177,091		15,239	77,562	5,735	28,176	50,379	171,252		16,568	69,818	3,792	30,510	50,565	171,036		23,710	61,085	2,645	33,665	49,932
(事業総利益率)		27.5%		11.5%	48.7%	9.2%	25.4%	28.2%	30.0%		12.9%	67.4%	7.3%	26.8%	29.2%	27.8%		18.5%	67.9%	6.6%	27.8%	21.2%
事業管理費		172,136							174,308							171,825						
事業利益		4,954							△ 3,055							△ 789						
(事業利益率)		0.8%							-0.5%							-0.1%						
事業外収益		37,944							70,648							62,073						
事業外費用		13,231							48,243							25,974						
経常利益		29,668							19,349							35,309						
(経常利益率)		4.6%							3.4%							5.7%						
特別利益		22,327							261,536							43,529						
特別損失		23,046							234,835							60,249						
税引前当期利益		28,948							46,051							18,589						
法人税住民税		6,171							7,335							8,925						
当期剰余金		18,116							37,762							9,135						
(当期利益率)		2.8%							6.6%							1.5%						

※事業区分のその他で主なもの、共済、利用、漁場利用、指導等である。

Ⅱ 水産業協同組合の組織状況

1 漁業協同組合等の組織状況

(単位: 組合・人)

区分 組合名	組合数	組合員数	役員数				職員数				総代会を有する組合
			理 事		監事	合計	参事	会計主任	その他	合計	
			常勤	非常勤							
沿海地区漁業協同組合	23	11,802	13	167	54	234	14	1	384	399	4
業種別漁業協同組合	3	999		34	7	41	1		14	15	1
内水面漁業協同組合	18	1,974	2	136	42	180		3	17	20	3
水産加工業協同組合	8	148		43	16	59	1		14	15	
漁業生産組合	3	40	3	11	6	20			26	26	

2 漁業協同組合連合会の組織状況

(単位: 組合・人)

区分 連合会名	設立登記年月日	会員数	役員数				職員数(※)			
			理事数		監 事	合 計	参 事	そ の 他	合 計	
			常 勤	非 常 勤						
千葉県漁業協同組合連合会	S27.7.10	31	2	7	3	12	1	41	42	
東日本信用漁業協同組合連合会	S25.12.14	366	3		4	7		328	328	
千葉県内水面漁業協同組合連合会	S26.5.17	17	1	7	2	10		1	1	
千葉県水産加工業協同組合連合会	S54.3.15	12	1	4	2	7		1	1	

※嘱託職員を除く

III 參考資料

沿海地区漁業協同組合の比較統計表

1 組合員

(1) 資格別組合員数の推移

(単位:人)

年度 区分			H27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
正組合員	漁民	漁業者	4,213	4,110	3,931	3,668	3,508	3,289	3,169	2,989	2,777	2,654
		漁業従事者	496	484	469	343	336	332	263	255	252	242
	漁業生産組合		2	2	3	3	3	3	3	3	3	3
	漁業を営む法人		39	40	39	38	37	40	41	41	42	45
	計		4,750	4,636	4,442	4,052	3,884	3,664	3,476	3,288	3,074	2,944
准組合員	漁民	地区内	8,935	8,887	8,847	8,954	8,802	8,633	8,584	8,463	8,350	8,223
		地区外	64	65	68	78	83	107	103	105	140	146
	組合員の家族		62	61	60	64	78	83	86	91	90	90
	漁協施設利用相当者		361	353	339	333	330	317	321	323	300	295
	漁業を営む法人		8	9	8	7	10	9	9	10	9	7
	加工業者		127	126	122	122	115	110	108	108	104	97
	遊漁船業者		2	2	2	2	1	1	1	0	0	0
	計		9,559	9,503	9,446	9,560	9,419	9,260	9,212	9,100	8,993	8,858
正・准組合員合計			14,309	14,139	13,888	13,612	13,303	12,924	12,688	12,388	12,067	11,802

2 総代会

(1) 総代会を置いている組合数と正組合員数

(単位:組合)

正組合員数	299人以下	300～499人	500～999人	1000人以上	小計	総代会を置 いていない	合計
組合数	2	2	0	0	4	19	23

(2) 総代の定数別組合数

(単位:組合)

総代定数	50～59人	60～69人	70～79人	80～89人	90～99人	100人以上	合計
組合数	0	0	0	1	0	3	4

3 信用事業

(1)実施状況

平成17年12月1日をもって、全ての漁協で千葉県信用漁業協同組合連合会（現・東日本信用漁業協同組合連合会）への事業譲渡が完了した。

4 購買事業

(1)実施状況

（単位：組合）

購買事業を行った組合数	購買事業を行わなかった組合数	合計
23	0	23

(2)取扱高別組合員数(正及び准組合員の合計)別組合数

（単位：組合）

取扱高別 組合員	100万 未満	100～ 500万 未満	500～ 1,000万 未満	1,000～ 2,000万 未満	2,000～ 5,000万 未満	5,000万 ～1億 未満	1～2億 未満	2～5億 未満	5～ 10億 未満	10億 以上	合 計
50 人 未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50 ～ 99 人	1	1	0	0	2	1	0	0	0	0	5
100 ～ 199 人	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	4
200 ～ 299 人	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	3
300 ～ 499 人	0	0	0	0	2	2	3	0	0	0	7
500 ～ 999 人	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
1,000 人 以 上	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
計	1	1	0	0	5	6	5	4	1	0	23

5 販売事業

(1) 実施状況

(単位:組合)

受託及び買取販売を行った組合数	受託販売だけを行った組合数	買取販売だけを行った組合数	小計	販売事業を行わなかった組合数	合計
5	17	0	22	1	23

(2) 取扱高別組合員数(正及び准組合員の合計)別組合数

(単位:組合)

取扱高 組合員数	1,000万未満	1,000～2,000万未満	2,000～5,000万未満	5,000万～1億未満	1～2億未満	2～5億未満	5～10億未満	10～50億未満	50億以上	合計
50人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50～99人	0	0	0	2	0	2	0	0	0	4
100～199人	0	0	0	0	0	1	1	2	0	4
200～299人	0	0	0	1	0	0	1	0	1	3
300～499人	0	0	0	0	2	1	2	2	0	7
500～999人	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
1,000人以上	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
計	0	0	0	3	2	4	4	8	1	22

6 純資産(自己資本)の状況

	6年度	1組合平均	6／5年度	6／元年度
純資産(自己資本) (準備金・積立金を含む)	114億0856万円	4億9602万円	100.2%	111.2%
払込済出資金	55億4970万円	2億4129万円	98.3%	90.7%
固定資産 (繰延資産を含む)	150億5721万円	6億5466万円	105.0%	107.3%

* 参考

純資産(自己資本) (準備金・積立金を含む)	5年度	4年度	3年度	2年度	R元年度
	113億8041万円	107億2790万円	105億0475万円	103億3989万円	102億5493万円

7 出資金額別組合数

(単位:組合)

出資金額別	100万未満	100～300万未満	300～500万未満	500～1,000万未満	1,000～2,000万未満	2,000～5,000万未満	5,000万～1億未満	1億～2億未満	2億～5億未満	5億～10億未満	10億以上	合計
組合数	0	0	0	0	1	3	6	4	6	2	1	23

8 損益別組合数

(1) 当期損益金額別組合数

(単位: 組合)

金額別	100万円未満	100～500万円未満	500～1000万円未満	1000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円以上	合計	当期剰余金又は損失金のない組合
利益組合数	2	2	4	7	0	2	17	0
損失組合数	0	1	1	1	1	2	6	

(2) 繰越剰余金又は繰越損失金額別組合数

(単位: 組合)

金額別	100万円未満	100～500万円未満	500～1000万円未満	1000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円以上	合計	繰越剰余金又は損失金のない組合
繰越剰余金のある組合	5	2	3	4	1	0	0	0	15	5
繰越損失金のある組合数	0	0	0	1	0	2	0	0	3	

9 主要項目対全国比較表

(1) 組織の状況(組合員数・役員数・職員数)

(単位: 人)

	組 合 員 数			役 員 数				職 員 数		
	正組合員	准組合員	合計	常勤理事	非常勤理事	監事	合計	参事 会計主任	一般職員	合計
県 平 均	128.0	385.1	513.1	0.6	7.3	2.3	10.2	0.7	16.7	17.3
全 国 平 均 (令和5年度)	126.5	166.1	292.6	0.4	6.8	2.5	9.7	0.6	11.9	12.6

(2) 事業等の取扱高

(単位: 万円)

	事 業 別 取 扱 高					財 務		
	共 済 (長 期)	購 買 (供給高)	販 売 (販売高)	製氷冷凍 冷 蔵	漁業自営 (漁獲高)	固定資産 (繰延資産 含む)	自己資本	払込済 出資金
県 平 均	(22) 321,550	(23) 12,704	(22) 169,992	(16) 5,698	(13) 24,171	65,466	49,602	24,129
全 国 平 均 (令和5年度)	299,536	23,979	161,241	48,493	15,020	37,258	44,144	21,861

* 全国平均は水産庁「水産業協同組合統計表」による。

* 県平均上段()書は事業実施組合数であり、数値は実施組合の平均。

* 財務については23組合の平均。

IV 水産業協同組合所在図

注 意

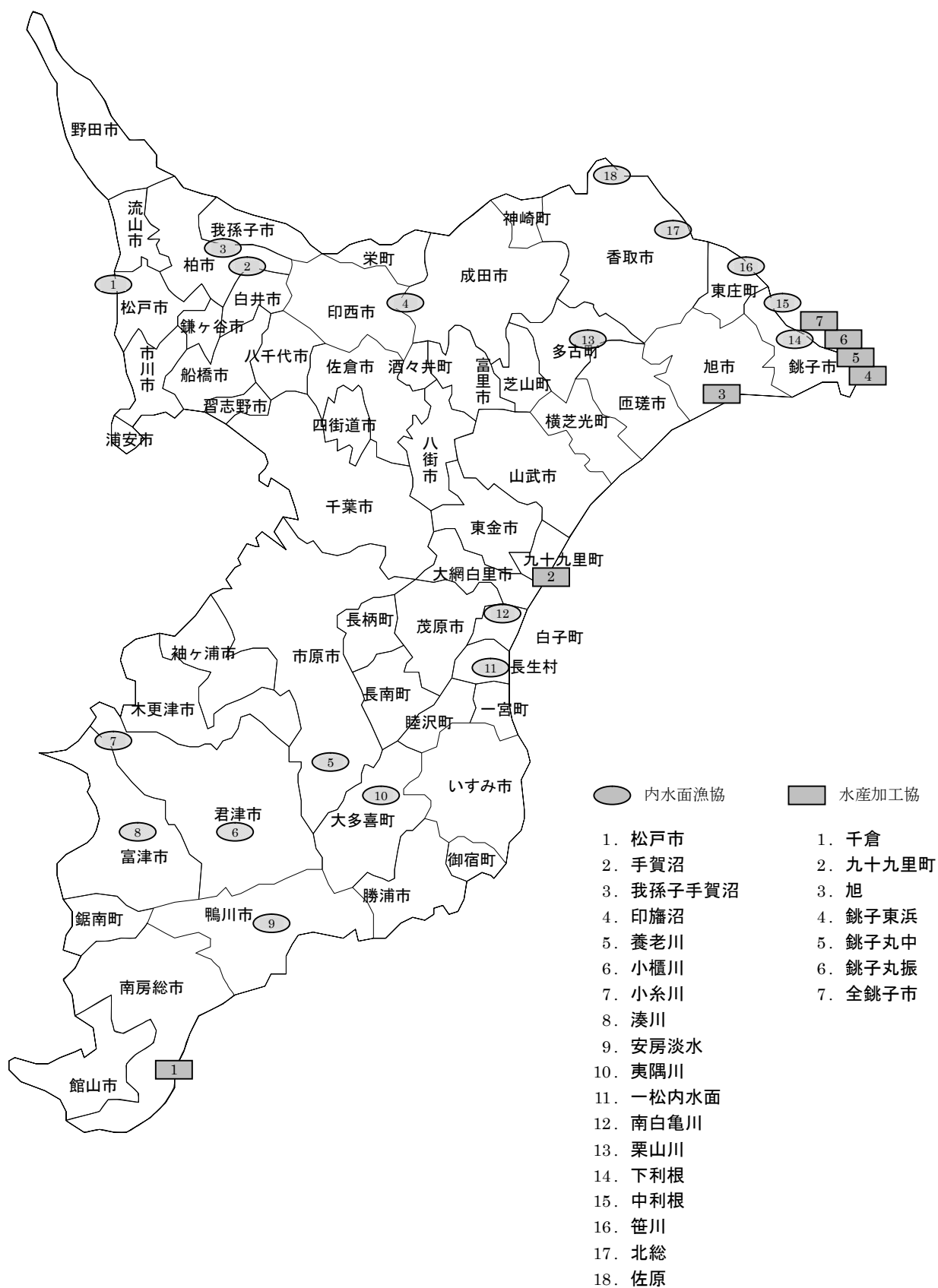
本所在図は令和８年１月３１日現在である。

水産業協同組合所在図（沿海地区）



※本所在図は令和8年1月31日現在である。

水産業協同組合所在図(内水面、加工)



※本所在図は令和8年1月31日現在である。



水産業協同組合要覧(令和7年度版 第59号)

令和8年3月1日発行

編集・発行 千葉県農林水産部団体指導課

千葉市中央区市場町1-1

電話 043(223)3079